

部署役職名・氏名	教育点検システムの自己評価		
総項目数 90	年度計画の達成度に関する自己評価		
S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)の数 10	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の数 69	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 10	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 1
平成27年度PLANの各項目の評価 :各項目の横のスペースにS、A、B、Cのいずれかで評価	DO(実際に行った活動) 平成27年度PLANの各項目の横のスペースに実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題(理由も含む)について記入してください。	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目について内容を記入してください。

平成27年度年度計画

平成27年度各部署のPLAN

1. 教育に関する事項

(1) 入学志願者の確保

① 入学志願者の学力水準の維持及び志願者確保のため、中学校などを中心に、広く社会に向けてPR活動を行う。

(教務主事)
 ○機構本部が纏めた「入学者の学力把握状況調査」、「入学志願者確保対策取組調査」を参考にして、入学志願者確保のための取組を企画、実施する。
 ○中学校別志願者・合格者・入学者数推移を分析し、現状を教員に周知する。
 ○年間のPR計画を立案し実行する。
 ○山陰や県西部地域の中学校訪問を実施する。
 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施する。
 ○一般市民に向けた広報活動として下関市、下松市、広島市において、山口県内3高専合同説明会(高専ひろば)を開催する。
 ○中学校への出前授業を実施する。
 ○中学校へのキャリア教育支援を行う。
 ○元中学校校長をアドミッションアドバイザーとして登用する。
 ○中学校訪問地区の拡大を図る。
 ○機構本部が作成した広報用パンフレットを、学校説明会、オープンキャンパス、3高専合同学校説明会等で配布する。

A(順調に進捗)
 ○入学志願者確保のための各種取組を企画、実施した(以下に示す)。
 ○中学校別志願者(H28年度323名、H27年度405)・合格者・入学者数推移を分析し、第1回教員会議で全教員に現状を説明した。
 ○年間のPR計画を立案しパンフレットを作り実行した。
 ○山陰や県西部地域の中学校を訪問した。
 ○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施した。
 ○一般市民に向けた広報活動として下関市、広島市において、山口県内3高専合同説明会を開催した。なお、下松市のイベントは企画室による学内のイベントに代えた。
 ○山口県内の中学校への出前授業を実施した(H27年度19回、1072人、H26年度22回、1055人)。
 ○住吉中学校へのキャリア教育支援を行った。
 ○元中学校校長(上田氏)をアドミッションアドバイザーとして登用した。
 ○山陰や宇部市の中学校訪問校の拡大を図った(訪問中学校数H27年度本校主催51校、中学校主催23校、H26年度本校主催53校、中学校主催23校)。
 ○第1回オープンキャンパスの夏休みにして、中学生が本校に訪れやすい日程にすることで参加者数を増やした(第1回:H27年度465人、H26年度327人、第2回H27年度282人、H26年度242人)。
 ○機構本部が作成した広報用パンフレットを、学校説明会、オープンキャンパス、3高専合同説明会、キャンパスツアー等で配布した。
 ○これらの活動もあり、本校を第1希望とする志願者のレベルは高いと維持できた。一方で、レベルの高さが災いしてか、本校を第2希望とする志願者が減少した。

○オープンキャンパスを夏休みにした結果、オープンキャンパスの参加者数は増加した(第1回:H27年度465人、H26年度327人)。
 しかし、平成28年度の入試において、推薦入試の志願者は、ほぼ前年度並みで、学力レベルは高いところで維持できたが、本校を第2希望とする志願者が減少した。本校を第2希望とする志願者を増加させることを目指すというよりも、全体としての志願者増を目指すことは、よりレベルの高い高専を目指すことに繋がると思われるので、今後の課題としたい。

○第2希望の志願者が減少したことについて、検討した。前年度入試の志願者倍率が全国トップであったことや、山口県内の塾が発表した3学科の偏差値がいずれも県内高校を含めてトップの70と極めて高い数字であったために、本稿を第2希望としている中学生があきらめたことが予想される。来年度は、山口ー島根県境の中学等へのPRやポスター配布等、より広域へのPR活動を展開したい。

② 女子学生志願者の確保のため、「徳山高専女子百科Jr.」を作成し、この利活用を促進する。

(総合企画室長)
 ○平成27年度版「徳山高専女子百科Jr.」を、中学生等に配布する。
 ○平成28年度版「徳山高専女子百科Jr.」を作成する。
 ○広報活動で女子学生を積極的に活用し、女子学生の活躍をアピールする。

A(順調に進捗)
 ○平成27年度版「徳山高専女子百科Jr.」を、中学生等に配布した。
 ○平成28年度版の作成は不必要であると判断し中止した。

○広報活動で女子学生を積極的に活用したが、結果として平成28年度入学生で女子学生の増加が見られるかは、現時点では不明である。

○平成28年度における女子学生の入学動向を検証する予定である。

③ 入学者の学力水準を維持するため、適切な入試実施への取組を行う。

(教務主事)
 ○本校のアドミッションポリシーに沿った学生を適確に選抜するよう推薦入試と学力入試を実施する。
 ○中学校の教育内容を確認した上で、適切な推薦入試を行う。
 ○平成27年度入試の反省を活かし、平成28年度入試の準備を周到に行う。
 ○マークシート方式の入試をミスなく行う。
 ○正確公正に入試業務を行う。

A(順調に進捗)
 ○本校のアドミッションポリシーに沿った学生を適確に選抜するよう推薦入試と学力入試を実施した。
 ○中学校の教育内容を確認した上で、適切な推薦入試を行った。
 ○平成27年度入試の問題配布と答案回収の段取りに関する反省を活かし、各検査室において監督者2名に加え、補助者を1名配置し、主任監督者は受験生への注意事項等の説明に専念し、他の2名での配布回収等を行い、平成28年度入試の準備を周到に行った。
 ○マークシート方式の入試をミスなく行うことが出来た。
 ○正確公正に入試業務を行った。

○マークシート方式の入試により、採点業務が大幅に省力化できた。

○来年度は、大島商船高専から最寄地受験制度の導入への協力依頼があり、課題となっている。今後、連携した検討を行う予定。

(2)教育課程の編成等

①産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、学科再編、専攻科の充実等を検討する。

(教務主事)
 ○第3期高度化改革検討WGで本校の改組再編(学科の新設、再編、コース制)を検討する。
 ○地元周南市の市長と面談し要望を伺う。
 ○周南コンビナート地域の企業を訪問し、本校に対する期待や要望を伺う。
 ○顧問会議を招聘し、意見を伺う。
 ○山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成について検討する。

A(順調に進捗)

○第3期高度化改革検討WGで本校の改組再編(学科の新設、再編、コース制)を検討し、高専機構本部理事や企画課に説明した。
 ○周南市の市長と面談し、本校に対する要望を確認した。
 ○周南コンビナート地域の企業を訪問し、また、3月24日にシンポジウムを開催し、本校に対する期待や要望を伺った。
 ○顧問会議を招聘し、意見を伺った。
 ○山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成について検討した。
 ○山口大学を中心とした文部科学省COC+に採択された。

○本校の高度化について議論してきたWGのまとめを機構本部に説明し、3月24日にシンポジウム開催まで行った。
 今後、学科増との高度化が実現できるかが課題。

○来年度以降も、COC+事業や地域企業と連携して高度化を進めて行く予定。

(専攻科長)
 ○高度化改革検討WG3で改組再編(7年制、ブロック化等)に関する検討を行う。

A(順調に進捗)

○高度化改革検討WG3で学科増、再編に関して検討した。現在も進行中。

○学科増を目指して現在も進行中。

○化学工学を視野に入れた具体的な検討に入る。

②「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施する。TOEICやACEの一斉試験などを実施し、英語力の向上に努める。

(教務主事)
 ○学習到達度試験(「数学」、「物理」)を受験し、試験結果を分析する。
 ○学習到達度試験の結果から、個々の学生の学習状況及び苦手分野を把握する。
 ○学習到達度試験の結果を検証し、本校における学力の向上や教育のスキル向上に向けて強化すべき点、改善が必要な点を検討する。

A(順調に進捗)

○学習到達度試験(「数学」、「物理」)を受験し、試験結果を分析し、教務だよりで周知した。
 ○学習到達度試験の結果から、個々の学生の学習状況及び苦手分野を把握した。
 ○学習到達度試験の結果を各教科で検証し、本校における学力の向上や教育のスキル向上に向けて強化すべき点、改善が必要な点を検討した。

○到達度試験の結果の分析の結果は、数学、物理のいずれも全国平均より高い状態を保っている。

○来年度も、数学、物理の力をより向上させることが課題。

(一般科科主任)
 ○TOEIC及びACEの一斉試験を実施し、結果を分析して学生の英語力の向上を目指す。
 ○各種英語検定試験を学生に周知し、受験しやすいようにできる限り校内実施する、特にTOEIC IPテストは上限回数の年5回実施して受験機会を増やす。また、受験者の受験相談に応じたり、学習用教材を貸し出したりして自発的学習を奨励促進する。
 ○リーディング力の伸長に効果が期待でき、TOEICリーディングの点数向上にもつながる多読授業を、平成27年度も継続して実施する。
 ○ACE及びTOEICで定めている到達目標(全体の6割以上が到達すべき基準点)について、近年の到達状況、社会情勢や他校の趨勢に照らして見直しを行う。
 ○英語弁論大会やプレゼンテーションコンテストへの参加を募る。

A(順調に進捗)

○TOEICおよびACEの一斉試験を実施し、結果の分析を行った。
 ○各種英語検定試験の実施について学生に周知し、できる限り校内で実施をした。また、受験者の学習相談を受けるとともに、学習用教材の貸出を行って自発的学習を奨励促進した。
 ○リーディング力の伸長に効果が期待できる多読授業を、2年生を中心にして実施した。
 ○英語弁論大会への参加を募り、大会に出場した。

○ACEについては学年ごとに学生の6割がクリアすべき数値目標(基準点)は今年度も悠に超えていることが判明した。
 TOEICについては、無断欠席などの問題が5年生の間で広がっていることを確認した。
 ○学校行事と検定実施日が重なることがあり、申込数にばらつきが見られた。TOEICについては教材の貸出、実用英検では1次合格者への2次対策、工業英検では補習を実施した。
 ○多読指導の結果として、英文を読むことへの関心と動機は高くなっている。
 ○準備および練習指導に多くの時間を必要とすることもあり、英語弁論大会のみの出場となった。

○より総合的な英語力を把握するため、低学年に対してはACEに代わりGTECを導入する。
 ○受験者増加のため例年通り、各種英語検定試験の日程を年間行事予定に組み入れ、計画的な受験を促す。
 ○英語学習に対するモチベーションと基礎力を養うため、多読授業を継続していく。

(機械電気工学科主任)
 ○学習到達度試験の状況を参考に、基幹的専門科目のカリキュラム内容の点検を行う。
 ○TOEICの活用状況を参考に、専門英語授業内容の点検を推進する。
 ○香港VTC学生などの留学生との英語を介したコミュニケーションにより、国際共通語の必要性を認識させる。

A(順調に進捗)

○カリキュラムや教育環境の整備について検討を行い、本科専門科目と専攻科科目の調整を行い、専攻科において、4科目の新設を決めた。
 ○香港VTC学生から長期および短期留学生を受け入れ、機械電気工学科学生との英語を介したコミュニケーションにより、国際共通語の必要性を認識させた。また、トビタテ企画を活用し、1年間の留学を志す学生が採択された。

○TOEICの活用状況が英語教育の実態に反映されているかについては再検討。
 ○さらなる国際交流のためにも、学生自らが積極的に海外留学やインターンシップなどが体験できるような環境作りが重要と考えられるが、学科内での共通理解がやや困難。

○カリキュラムの検討は継続課題
 ○継続して、香港から短期のインターンシップ研修生を受け入れることが決定。日本人学生にとっても大きな刺激が期待できる。

(情報電子工学科主任)
 ○公表された学習到達度試験の状況を参考に、基幹的専門科目ごとの指導内容を点検する。
 ○本科および専攻科の「英語講読」において、教材の精選などにより、英語力の向上に努める。

B(やや遅れている)

○学習到達度試験については全国平均を上回った。基幹的専門科目ごとの指導内容の点検は十分になされていない。
 ○「英語講読」における英語力の向上については、各担当教員ごとに教材の選定を含め、検討した。

○科目ごとの指導内容はMCCとも関連している。
 ○英語力の向上に関する成果については明確な比較の対照がないため、十分に把握できていない。

○科目ごとに指導内容の検討については、MMCの導入と併せて、引き続き検討を継続する。
 ○英語に関しては初年度であったので、現状を継続する。

(土木建築工学科主任)
 ○公表された学習到達度試験の結果を参考に、基幹的専門科目の指導方法の点検を行う。
 ○TOEICの結果を参考に、卒業研究における英語講読の文献選択、英語での卒業論文執筆、英語での口頭発表のできる学生を増やしていく。

A(順調に進捗)

○各教員が公表された学習到達度試験の結果を参考にして4・5年生の専門科目の指導内容を点検した。
 ○必要に応じて、卒業研究指導教員が「英語講読」教材を選んだ。

○大きなカリキュラム上の問題はなかった。
 ○学生個人のレベルに応じた指導が必要。

○特になし

③ 学生による授業アンケートを実施し、これを教員にフィードバックし、授業改善に活用する。

(教務主事)
 ○全学生による授業アンケートを実施し、教員の授業改善に活用する。
 ○授業アンケートの改善について検討を開始する。

A(順調に進捗)

○全学生による授業アンケートを実施し、教員の授業改善に活用した。
 ○授業アンケートの改善について検討を開始したが、今のところ大きな修正は行わない。

○授業アンケートを担当していた学習教育レビュー室を教務主事室に統合し、授業アンケートや成績評価システムのレビューがスムーズに行われるようになった。
 また、今年度から学生会の学習問題対策委員と教務との懇談会を始め、授業改善について学生と意見交換するようになった。

○今後も学生の意見を取り入れる等して、継続的に授業アンケートや授業改善の仕組みを改善して行く。

④ 全国的な競技会やコンテストに積極的に参加し、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する。

<p>(総合企画室長) ○全教員が、前年度の授業アンケート結果を含む「年間職務の自己評価」を実施し、自己評価WGでその内容をレビューし、その結果を各教員に校長面談等によりフィードバックする。 ○「年間職務の自己評価」の結果の一部を、学校HPで公開する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○全教員が、前年度の授業アンケートを含む「年間職務の自己評価」を実施し、自己評価WGでその内容をレビューした。またその結果は、校長面談により各教員にフィードバックすることができた。 ○「年間職務の自己評価」はクラブ活動の項目を除き、学校HPで公開した。</p>	<p>○クラブ活動の教員業務としての位置付けが不透明であったため、学校HPにおける自己評価項目としての公開は中止した。</p>	<p>○平成28年2月の教員会議において「クラブ活動の位置づけ」に関して議論されたが、教員業務としての位置づけに関しては、不透明なままとした。</p>
<p>(学生主事) ○ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に、全国高等専門学校ロボットコンテストに参加する。 ○ニューメディア部を中心に、全国高等専門学校プログラミングコンテストに参加する。 ○デザイン研究部を中心に、全国高等専門学校デザインコンテストに参加する。 ○英語に親しむ同好会を中心に、全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに参加する。 ○高専体育大会、高体連主催の大会、高野連主催の大会については、対応する部活動が中心となって各大会に参加する。 ○高野連の夏の甲子園予選会については、有志を募って応援団を結成し、大会参加学生の応援を積極的に行うとともに、学校を挙げて応援活動を行う。 ○全国高専体育大会に出場する選手の壮行会を実施する。 ○一年生に向けたクラブ紹介を実施する。 ○優秀な成績を収めた団体および個人を合同ホームルームで表彰する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p> <p>○各種の大会・競技会・コンテストに積極的に参加した。 ○甲子園予選会では、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行った。 ○全国高専体育大会に出場する選手の壮行会を実施した。 ○一年生に向けたクラブ紹介を実施した。 ○優秀な成績を収めた多くの団体および個人を合同ホームルームで表彰した。 ○教員会議において、学生主事から前年度から引き続きクラブ活動の活性化を全教員に周知し、学生に対しては、合同ホームルーム等で、クラブ活動への積極的な取り組みを促した。</p>	<p>○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加し、小さな高専ながら全国トップクラスの成績を挙げた。 【中国地区高専体育大会】 ●団体種目※全国大会出場関係 ソフトテニス(優勝)、剣道女子(優勝)、バドミントン女子(優勝)、バレーボール(2位)、卓球男子(2位)、テニス(2位)、ハンドボール(2位)、バドミントン男子(2位) ●個人種目※全国大会出場関係 ・陸上12種目、ソフトテニス1種目、卓球1種目、柔道1階級、バドミントン3種目、水泳1種目、剣道女子、テニス4種目 【全国高専体育大会】 ●団体種目※3位以上 バレーボール(3位)、ソフトテニス(3位)、ハンドボール(3位)、バドミントン男子(3位) ●個人種目※3位以上 陸上:男子1500m(1位)、男子5000m(1位)、ソフトテニス:男子個人(3位)、水泳:女子100m平泳(3位)、テニス:女子S(優勝)、バドミントン:男子W(3位)、女子S(3位)、女子W(3位) 【その他の競技会・コンテスト等】 (文化系) ・全国高専ロボットコンテスト 特別賞 ・全国高専デザインコンテスト 優秀賞 ・全国高専プログラミングコンテスト敢闘賞</p>	<p>○継続的に各活動の支援・応援をしていく。</p>
<p>(ロボコン実行委員会委員長) ○高専ロボコン・周南ロボコンへの積極参加により学生の興味を引き出すことにより勉学意欲向上に務め、ロボットの作りを通して地域のイベント等に協力することで高専と地域のつながりを深める。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○高専ロボコンでは中国大会においてAチームが全国大会推薦、Bチームがアイデア賞and協賛特別賞(本田技研工業)、全国大会では1回戦で活躍した。また、徳山中央幼稚園、山口附属小学校、山口ファブラボ、周南市民ロボコン協力など地域交流を深めた</p>	<p>○メカトロシステム部、学生会ロボコン委員が良く協力してくれた。</p>	<p>○来年度も同様に取り組む</p>
<p>(機械電気工学科主任) ○学生のロボコン、デザコン、CADコン、パテコンや各種学協会や地域団体などの主催するコンテストへ積極的な応募を推進する。高専祭などに共催される地域ロボコンについても積極的な開催を推進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○各種コンテスト(ロボコン、デザコン、国際的なものづくり企画など)に積極的に応募し、それなりの成果を上げてきた。高専祭において共催される周南ロボコンを学生が主体的に取り組み、地域貢献にもつながっている。</p>	<p>○もの作りに関するコンテスト挑戦については、学生自ら創造系科目の授業経験を発展させるためにも有意義。また、周南ロボコンなどの企画を通して、小中学生に教える好機は指導側、受講側の双方に効果が高く、高専PRとしても大変、有益である。</p>	<p>○引き続き、学生の積極的な挑戦環境の醸成や支援組織の育成が重要。学生の組織や技術の伝承を心がける必要あり。今後も教員や技術職員などのサポート体制の強化が必要不可欠。</p>
<p>(情報電子工学科主任) ○引き続き、学生のプロコン、パソコン甲子園、情報オリンピックへの参加を推進・促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○プロコン、パソコン甲子園、情報オリンピックへの参加を推進・促進した。</p>	<p>○プロコンについては、自由部門では予選を通過し、本選において、敢闘賞が授与された。 ○パソコン甲子園でも全国大会に出場し、“いちまいの絵CG部門”で佳作に入選した。 ○情報オリンピックについては、予選への参加者がいなかった。 ○上記コンテストについては応募・出場する学生が一部に限られている状態であり、準備等が不十分な面があり得る。</p>	<p>○現状を継続する。 ○応募するコンテストを精選することや出場者の枠を広げることが考えられるが、具体的な検討についてはこれからである。</p>
<p>(土木建築工学科主任) ○学生のデザコン・建築甲子園などの競技設計への参加を奨励する。 ○4・5学年の創造演習をテーマ別に2学年合同授業にする。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p> <p>○デザコンの他、設計競技に多数参加した。 ○4・5学年の創造演習をテーマ別に2学年合同授業として実施した。</p>	<p>○第29回日本工業大学建築設計競技でCA2学生が審査員賞受賞。デザコンでは構造部門で優秀賞をダブル受賞することができた</p>	<p>○4・5年混合の創造演習1年目だったが、空間デザイン部門でチームワークに乱れが出たため、来年度は学年別でチームを組むことにした。</p>

⑤ ボランティア活動や合宿研修などの体験活動を実施する。	<p>(学生主事)</p> <p>○学生会を中心とした地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。</p> <p>○ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用、校内電力の省電力化啓蒙活動を学生会を中心に、行う。</p> <p>○4月に1年生対象の新入生合宿研修、5月にE2対象の合宿研修を実施する。</p>	<p>○5月に平原地区において、老人会と大学と共同の清掃活動に学生会から58名が参加した。また、11月には学生会単体22名で平原地区の清掃を行った。さらに、9月には久米地区敬老会のボランティアに16名が参加し、会場設営や交通整理などを行った。</p> <p>○昨年度に引き続き、環境リサイクル問題を「全学生・全教職員で共有すべき問題」と位置付けた。リサイクルゴミを一元的に管理する「リサイクルステーション」を活用し、風紀局・環境委員のチェックにて分別ができていないと判断されたゴミ袋は返却ゴミとして別置き、該当部署(クラス・クラブ・研究室等)に連絡の上、再分別させた。また、一度も返却ゴミを出さなかったクラスに「環境リサイクル表彰」を行うことでリサイクルに対する意識を高めた。</p> <p>○予定通り合宿研修が実施された。新入生合宿研修では新しいプログラム「徳地アドベンチャー教育プログラム(TAP)」も取り入れた。</p>	<p>○多くの学生が積極的に平原地区の清掃に参加し、地域住民・学生が行き来する道路の清掃を行い、地域の美化に貢献した。また、地域の方々と共に清掃することによって親睦を深め、有意義な作業となった。さらに、久米地区敬老会にも多くの学生が積極的に参加した。学生連も多くのことを学んだようである。</p> <p>○リサイクルステーションが順調に活用された。返却ゴミがゼロになるときも多くなり、学生会の呼びかけより返却ゴミは少なくなっていると考え、ただし、多くの返却ゴミがあるときもある。僅かではあるが、無記名ゴミもあった。</p> <p>○合宿研修では同級生や上級生(指導学生)との親睦を図る良い機会となった。指導学生はさまざまな場面での重要な役割を果たしてくれた。新入生合宿研修で新たに取入れたプログラム(TAP)では、コミュニケーション力や問題解決力などを育むことができた。</p>	<p>○次年度に向けて学生会内でボランティア関係の引継ぎがなされた。学生会では、新たなボランティア活動についても検討もなされている。</p> <p>○引き続き、ゴミの分別を徹底させるとともに搬出元の記名も徹底させることにした。返却ゴミ・無記名ゴミの根絶を目指す。</p> <p>○TAPが有効であると判断し、来年度の新入生合宿研修でもTAPを実施することにした。来年度も15名程度の上級生に指導学生として参加してもらうことにした。</p>
(3) 優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員の採用を促進する。	<p>(校長)</p> <p>○採用に当たっては公募によることとし、教授及び准教授については本校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関における勤務経験を有し、又は1年以上海外で研究や経済協力に従事した経験を有するものが全体として60%を下回らないようにする。</p> <p>○採用後の国内外における各種研修を活用する。このため、平成27年度教員選考方針を策定し、教員組織の目標達成に努める。</p> <p>○教員の採用、昇任については、校長が基本方針を運営委員会に諮り、その方針に沿って実施する。</p>	<p>○人事委員会を設立し、教員の採用や昇任の基本方針などを審議し、その内容を運営委員会に諮った。</p> <p>○教員採用方針に基づき、予定通り公募を実施し、助教1名を採用した。</p> <p>○昇任の基本方針に基づき、平成28年度の教授昇任2名、准教授昇任1名、助教昇任1名を決定した。</p>	<p>○平成28年度より土木建築工学科の助教として女性かつ外国籍の教員の採用を決定し、教員の多様性を拡大することができた。</p>	<p>○今後も、同様のプロセスに従い、教員人事を行う予定である。</p>
② 「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。	<p>(校長)</p> <p>○教員の教育研究力を高め、学校全体の教育研究力の向上にむけ、高専・両技科大間教員交流制度を活用するため、平成28年度以降の進め方について検討する。</p>	<p>○全教員に向けて教員交流制度を広報し公募した。平成28年度、長岡技術科大学へ1名派遣を決定した。</p>	<p>○平成28年度以降の進め方については検討事項として残っている。</p>	<p>○平成28年度以降の交流の進め方について、今後、学内で議論する必要がある。</p>
③ 優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。	<p>(校長)</p> <p>○専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位や技術士等の教育研究上の高度な資格を有し優れた教育研究業績を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を有し優れた教育研究業績を持つ者、また、民間企業等における経験を通過して高度な実務能力を有し優れた研究業績を有する者を採用することを促進する。</p> <p>○上記の要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%を、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。</p> <p>○平成27年度教員選考方針を策定し、その方針に基づいて採用・昇任を実施する。</p>	<p>○教員採用の基本方針に基づき公募を実施し、土木建築工学科助教1名を採用した。</p> <p>○教員昇任の基本方針に基づき、平成28年度の教授昇任2名、准教授昇任1名、助教昇任1名を決定した。</p>	<p>○平成28年度より土木建築工学科の助教として、日本の大学で博士号を取得し、女性かつ外国籍の教員の採用を決定し、優れた教育・研究能力を有する教員を採用することができた。</p>	<p>○今後も、同様のプロセスに従い、教員人事を行う予定である。</p>
④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進する。	<p>(校長)</p> <p>○女性教員の採用を促進するため、女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。</p> <p>○新規教員採用の公募に際し、教育研究業績等の評価が同等の場合には女性教員の採用を優先する。</p>	<p>○今後も、女性の働きやすい職場環境の在り方についてアンケート調査を実施し、その内容を取りまとめた。今後の男女共同参画活動の参考にした。</p> <p>○土木建築工学科助教の公募を行い、女性教員の採用を決定した。</p>	<p>○アンケート結果に基づく職場環境の整備は、課題として残っている。</p>	<p>○今後の、職場環境の整備について、今後、議論を継続する必要がある。</p>
⑤ 教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○教員の教育力向上のためのイベントを検討し実践する。</p>	<p>○平成26年度のFD活動について、様式をより整理しやすい形に改め、個人別および部署別にとりまとめてホームページで公開した。</p>	<p>○昨年度からFD関連については、管轄を企画室に移行した。</p>	<p>○FDについては、第4ブロックで連携してGI-netによる講習会を開催するなど検討が進んでいる。</p>
	<p>(総合企画室長)</p> <p>○平成26年度のFD活動報告書を作成し、学校HPで公開する。</p> <p>○「年間職務の自己評価」結果等を精査し、平成27年度のFD活動方針を定め、全ての教員が参加できる教員研修を4回開催する。また、その効果の検証をアンケート等により行う。</p> <p>○近隣大学等が開催するティーチング・ポートフォリオ(TP)作成セミナーに参加し、本校におけるTPの作成件数を増やすとともに、それを学校HPで公開する。</p> <p>○教員のキャリアパス形成を補助するためのツールとしてe-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)の導入を検討する。</p>	<p>○平成26年度のFD活動報告書を作成し、学校HPで公開した。</p> <p>○平成27年度のFD活動方針を「グローバル化教育」と定め、全ての教員が参加できる教員研修を2回開催し、その効果の検証をアンケート等により行った。</p> <p>○大阪府立大学高専が開催するティーチング・ポートフォリオ(TP)作成セミナーに参加し、本校におけるTPの作成件数を増やした。また、一部を学校HPで公開した。</p> <p>○教員のキャリアパス形成を補助するためのツールとしてe-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)の導入を検討した。</p>	<p>○教員のキャリアパス形成を補助するためのツールとしてe-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)の導入を検討したが、結論には至っていない。</p>	<p>○教員のキャリアパス形成を補助するためのツールとしてe-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)の導入には至らなかったが、現在も、高専機構の動向にも注目しながら、その導入の可否を議論を継続している。</p>

(4) 教育の質の向上及び改善

① モデルコアカリキュラムの導入、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進する。

(教務主事)
 ○モデルコアカリキュラム導入WGでの検討を月1回程度行う。
 ○企業技術者活用経費を、「モデルコアカリキュラムの実装」をテーマとしたプランで申請する。

A(順調に進捗)
 ○モデルコアカリキュラム導入WGで複合・融合分野の到達目標(配慮事項)の考え方についての検討を月1回程度行った。
 ○企業技術者活用経費を、「モデルコアカリキュラムの実装」の確立をテーマとしたプランで申請したが、十分な評価がされなかった。

○モデルコアカリキュラム導入については、全体としてはやや遅れている。

○今後も機構本部の動きに対応していく。

(総合企画室長)
 ○平成26年度より設置したデジタル・リソースWGを中心として、整備が終了したICT教室の利活用方法の検討を開始する。
 ○e-learning(WebClassやBlackboard等)普及のための環境整備および利用の拡大を図る。
 ○アクティブ・ラーニング推進のためWebclassやBlackboardコンテンツの充実を推進する。
 ○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討する。

B(やや遅れている)
 ○e-learning(WebClassやBlackboard等)普及のための環境整備および利用の拡大を審議し、Webclassの廃止と、全面的なBlackboardの活用を決定した。
 ○アクティブ・ラーニング推進のためBlackboardコンテンツの充実の推進は教務主事室の管轄とした。
 ○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討した。

○デジタル・リソースWGを中心として、整備が終了したICT教室の利活用方法の検討を開始したが、有効な活用方法の提案には至っていない。
 ○Webclassを廃止しBlackboardを全面的に使用することを決定したが、アクティブ・ラーニング推進のためコンテンツの充実の推進には至っていない。

○アクティブ・ラーニングコンテンツの充実に関しては、教務主事室に管轄とした。

② JABEE認定プログラムの継続認定審査を受審し、教育の質の向上に努める。

(専攻科長)
 ○平成26年度に実施済み。平成26年度(2014年度)から6年の継続が認定された。

A(順調に進捗)
 ○今後の専攻総合実験、総合演習について検討を始めた。機械制御工学専攻では対象となる商品をロケット及びカンサツとし、改善に向けて具体的に動き始めた。

○総合実験、総合演習の見直しにより、今後の教育の質の向上が図れる。

○情報電子工学専攻、環境建設工学専攻でも改善点がないか検討を始める。

③ サマースクールや国内留学等の学生の交流活動を促進する。

(教務主事)
 ○学生のサマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を応援する。

B(やや遅れている)
 ○学生のサマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を応援したかったが、あまり成果が出なかった。

○情報収集が今ひとつできなかった。

○今後も情報収集に努める。

(学生主事)
 ○中国地区高専執行長会議に学生を積極的に参加させる。
 ○全国高専学生会交流会に参加希望があった場合には、積極的に参加させる。

A(順調に進捗)
 ○大島商船高専主幹で実施された中国地区高専執行長会議には学生会長、副会長、高専祭実行委員長が参加した。全国高専学生会交流会には参加希望がなかったため、参加しなかった。

○本校の参加学生は積極的に意見を述べてきたようである。さまざまな学校の学生と交流し、有益な情報交換ができたこと。連絡先も交換し、普段でも情報のやり取りができてきているようである。反省点として、各局長・部署長から事前に確認したいことを更に詳しく聞いておけばよかったとの意見が挙げられた。

○中国地区高専執行長会議には次年度も積極的に参加させることにした。それぞれの学校で次期学生会に反省点等を引き継ぐようになったようである。

④ エンジニアリングデザイン教育やPBLの導入など、教育方法の改善を促進する。

(教務主事)
 ○エンジニアリングデザイン教育、アクティブラーニング、PBLの導入を推進する仕組みを検討する。また、このための提案を盛り込んだ企業技術者活用経費への申請を行う。

A(順調に進捗)
 ○アクティブラーニングWGを設置して、今後の導入に向けて検討を始めた。
 ○機構の公募型イベントに応募したが、採択されなかった。

○今年度は、WGを設置して情報収集等を行った。来年度以降、具体的な導入に向けて活動を活発に行きたい。

○来年度以降、WGを中心に議論を深め、教育の高度化に資するアクティブラーニングの導入を進めたい。

(一般科目主任)
 ○数物教科のカリキュラムの再編、数物教育と専門教育の連携を目指し、数学および物理に関する科目間調整会議を開催する。また、専門教育において必要不可欠な数学、物理に関する基礎知識を精査し、専門科目と基礎科目のつながりを学生が認識できる方法を検討する。
 ○モデルコアカリキュラムの到達目標達成のため、低学年の理数系科目(生物基礎)で平成26年度に開始したPBLの反省を生かし、実施スケジュールを変更して、その効果を検証する。

A(順調に進捗)
 数物科目間調整会議を開催し、数物教育と専門教育の連携を図るカリキュラム、授業内容について議論した。

○数物教育と専門教育の連携、数物教育の現状を鑑み、H28年度より4、5年生に新規科目(数学:応用解析学概論(4年)、応用数物演習(5年)、物理:物理演習(4年))を開設することとした。また、数物教育・専門教育連携を目的に数ⅢA(3年)の講義内容を一部変更した。

○新規科目の開設等、数物教育・専門教育連携に係る変更の効果を注視し、評価する。

(機械電気工学科主任)
 ○総合データベースのエンジニアリングデザイン教育等に係る取組事例集の活用について検討する。
 ○専攻科の実施例を参考にしながら、本科における創造系教育科目においても、ルーブリック評価の導入を検討する。

B(やや遅れている)
 ○専攻科の総合演習について、カリキュラム内容の見直しを行い、テーマの変更について検討を加えた。

○専攻科の実施例を参考にしながら、本科における創造系教育科目においても、ルーブリック評価を検討したものの、導入には至らなかった。

○引き続き、次年度への検討課題である。

(情報電子工学科主任)
 ○専攻科の総合演習をエンジニアリングデザイン教育のキャップストーン科目と位置づけ、教育方法の改善について検討する。

S(特筆すべき進捗状況)
 ○専攻科の総合演習についてはルーブリックを導入した。

○初めてのことであり、評価項目の設定がやや十分でないことが判明した。

○評価項目の再検討を行う予定である。

(土木建築工学科主任)
 ○総合データベースのエンジニアリングデザイン教育等に係る取り組みの中から、事例集No.8を参考に、環境建設工学総合演習のルーブリック評価を実施する。

A(順調に進捗)
 ○事例集No.8を参考に環境建設工学総合演習の評価方法を単なる項目別5段階評価から、「…について…できる。」形式の評価シートへの改善を検討した。

○現行の環境建設工学総合演習の評価項目や評価方法が不十分であることが分かった。

○次年度の環境建設工学総合演習は、さらに適切な評価方法に改善する必要がある。

⑤ 高等専門学校機関別認証評価受審への準備を計画的に進め、教育の質を保つために、指摘事項の改善に取り組む。	<p>(総合企画室長)</p> <p>○各年度で実施される自己評価、高等専門学校機関別認証評価、JABEE受審などの評価結果を公開する。</p> <p>○「養成する技術者像」や「学習教育到達目標」の周知度向上に取り組む。</p> <p>○指摘事項を改善するための取り組みを総合データベースで共有する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○自己評価、高等専門学校機関別認証評価、JABEE受審などの評価結果を公開している。</p> <p>○「養成する技術者像」や「学習教育到達目標」の周知度向上に取り組むため、平成28年2月に在校生アンケートを実施した。</p> <p>○指摘事項を改善するための取り組みを総合データベースで共有している。</p>	<p>○「養成する技術者像」や「学習教育到達目標」の周知度向上に取り組むため、平成28年2月に在校生アンケートを実施したが、結果の検証はまだ行っていない。</p>	<p>○在校生アンケートの結果の検証を実施中である。</p>
⑥ 「インターンシップ」を実施し、企業と連携した「共同教育」を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○機械電気工学科2年生のインターンシップを行う。</p> <p>○全学科の4年生のインターンシップを行う。</p> <p>○専攻科1年生では長期(2ヶ月～3ヶ月の)インターンシップを行う。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機械電気工学科2年生のインターンシップを行った。</p> <p>○全学科の4年生のインターンシップを行った。</p> <p>○専攻科1年生では長期(2ヶ月～3ヶ月の)インターンシップを行った。</p>	<p>○例年どおり順調であった。</p>	<p>○来年度も同様に取り組む。</p>
⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を推進する。	<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長)</p> <p>○テクノ・アカデミア会員企業を中心に県内企業の長期・短期インターンシップ受け入れを働きかける。</p> <p>○企業参加型キャリア教育(OB等による企業活動などの説明会)を通し、企業との共同教育を推進する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○県内企業・団体 短期インターンシップ受入数:10企業、4団体(4年生26名参加)</p> <p>○県内企業・団体 専攻科長期インターンシップ受入数:10企業、1団体(専攻科1年生12名参加)</p> <p>※テクノ・アカデミア会員企業訪問時にインターンシップ受け入れのお願いをしている。最近の傾向として、インターンシップ受け入れ意欲は、県内外企業とも高くなってきている。</p> <p>○企業参加型キャリア教育(12月5日開催)企業19社、学生:4年生、専攻科生139名が参加。</p> <p>○合同企業研究会(3月4日開催)県内企業26社、学生:全学年対象、約90名が参加。</p>	<p>○順調にインターンシップの受け入れをして頂いている。特に専攻科生の長期インターンシップは今後も推進したい。</p> <p>○産学交流会での企業参加型キャリア教育は、アンケートの結果から、学生、企業ともに好評である。今年度は、会場を広くして参加企業数を増やした。</p> <p>○合同企業研究会は、山口県経営者協会との共催で行った。計画が遅かったため春休み中の実施となったが、予想以上の学生の参加があった。企業側から継続して欲しいとの要望があった。</p>	<p>○会場の確保、及び学生参加を促進するため、計画を年度当初に策定し、他部署の協力を得る方向で検討する。またテクノ・アカデミアの予算枠を確保し、県内外の企業と連携した企業参加型キャリア教育を推進する。</p>
⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○企業技術者活用経費で産学連携コーディネータの活用やモデルコアカリキュラムの実装をテーマとした申請を行う。</p> <p>○周南コンビナートの企業技術者を活用した工場見学を行う。</p> <p>○専攻科の講義(産業論)で企業技術者を活用する。</p> <p>○土木建築工学科5年生の技術者倫理で企業技術者(技術士)を活用する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○企業技術者活用経費で産学連携コーディネータの活用申請を行い予算確保した。</p> <p>○文部科学省の「知(地)の拠点整備事業」COC+で山口大学と申請を行い採択された。</p> <p>○専攻科の講義(産業論)で企業技術者を活用した。</p> <p>○土木建築工学科5年生の技術者倫理で企業技術者(技術士)を活用した。</p>	<p>○COC+が地域の発展のために学生の地元就職を加速しようとするものであり、本校の学科増を軸とした高度化と方向性が一致する。従って、地域企業の技術者と連携することが本校の高度化にも繋がるという視点からも活動できた。</p>	<p>○来年度も同様に取り組む。</p>
⑧ 長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。	<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長)</p> <p>○企業技術者(特に地元企業人材)活用の方策について検討する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○企業技術者を招いて技術セミナー(2回、3件)、特別セミナー(1回、2件)、産学交流会(1回、1件)を開催した。</p> <p>○地元企業技術者の活用に関して周南地区計測制御研究会活動を通して、人脈構築を行っている。また、金融機関との連携で企業技術者活用に関して検討を進めている。</p>	<p>○企業人材の活用方策に関しては、地元のニーズ、特に経営者の方針をどのように拾い上げるかが課題である。</p>	<p>○地場産業振興センターや周南新商品プラザと連携した地方創生事業関連の取り組みを検討している。</p> <p>○企業訪問を継続して推進する。</p> <p>○コーディネータがもう一名必要と考えているが、予算がないため、事業の選択で対応する。産学連携に関する人件費が少ないのは継続的な課題であり、外部資金調達などを検討している。</p>
⑧ 長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○学生、教職員へ長岡、豊橋との連携に関連したイベントへの参加を促す。</p>	A(順調に進捗)	<p>○ISATEへの参加を学内に促し、土木建築工学科の教員が参加した。</p> <p>○長岡、豊橋との研究連携に関連したイベントへの参加も促した。</p>	<p>○特に研究推進の観点から3機関連携について、教員の参加を促した。</p>	<p>○来年度も長岡、豊橋と連携がより進むよう促して行く。</p>
⑨ ICTを活用した教育を推進する。	<p>(総合企画室長)</p> <p>○長岡技術科学大学が主導する「システム安全サブエンジニア」プログラムへの参加を推進する。</p> <p>○ISTS2015やISATE2015に積極的な参加を推進する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○長岡技術科学大学が主導する「システム安全サブエンジニア」プログラムへの参加を推進するため、総合企画室長が長岡技術科学大学との懇談会に参加し、今後の方針を議論した。</p> <p>○ISTS2015やISATE2015に積極的な参加を推進した。</p>	<p>○「システム安全サブエンジニア」プログラムへの参加を推進するため、学内で教務上の位置づけ及び周知ができていない。</p>	<p>○平成28年度における参加の推進のため、Mooc教材の使用等、学内における推進方策を検討している。</p>
⑨ ICTを活用した教育を推進する。	<p>(教務主事)</p> <p>○教室や学生談話室にモニターを設置するなどICT教育環境の整備を促進する。</p> <p>○教員にICT活用教育の推進を促す。</p>	A(順調に進捗)	<p>○全ての教室や学生談話室にモニターを設置するなどICT教育環境の整備を促進した。</p> <p>○教員にICT活用教育の推進を促した。</p>	<p>○全クラスへのデジタル掲示板の設置が実現した。</p>	<p>○来年度以降もICT教育環境の整備や活用について検討して行く。</p>
⑨ ICTを活用した教育を推進する。	<p>(総合企画室長)</p> <p>○平成26年度より設置したデジタル・リソースWGを中心として、整備が終了したICT教室の利活用方法の検討を開始する。</p> <p>○e-learning(WebClassやBlackboard等)普及のための環境整備および利用の拡大を図る。</p> <p>○アクティブ・ラーニング推進のためWebclassやBlackboardコンテンツの充実を図る。</p>	B(やや遅れている)	<p>○e-learning(WebClassやBlackboard等)普及のための環境整備および利用の拡大を審議し、Webclassの廃止と、全面的なBlackboardの活用を決定した。</p> <p>○アクティブ・ラーニング推進のためBlackboardコンテンツの充実の推進は教務主事室の管轄とした。</p> <p>○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討した。</p>	<p>○デジタル・リソースWGを中心として、整備が終了したICT教室の利活用方法の検討を開始したが、有効な活用方法の提案には至っていない。</p> <p>○Webclassを廃止しBlackboardを全面的に使用することを決定したが、アクティブ・ラーニング推進のためコンテンツの充実の推進には至っていない。</p>	<p>○アクティブ・ラーニングコンテンツの充実に関しては、教務主事室に管轄とした。</p>

	(情報処理センター長) ○教室無線Lanの教員への普及を啓発する。 ○セキュリティー教育を推進する。 ○Office365の学生への移行を勧める。 ○e-learningコンテンツの発掘。 ○プログラミングコンテストを支援する。	○運営委員会、教員会議で教室無線LANの使用をアナウンス ○全学年、全学科の情報系科目でセキュリティー教育を実施した ○Office365移行を1クラスで試行 ○e-learningコンテンツの所在を調査 ○全国高専プログラミングコンテスト2点出展	○無線LAN使用は60名教員中利用者は10名で少数 ○試行クラスで、利用は好評 ○e-learningコンテンツの発掘なし	○無線LANの整備が完全ではないが教員利用の拡大と授業での試行を促す ○情報セキュリティー教育は継続実施(機構の「セキュリティー人材育成」の成果も視野に入れる) ○Office365の移行を拡大する ○e-learningコンテンツの開発へシフトする ○引き続きコンテスト参加増を図る
⑩教育点検システムの評価を実施する。	(総合企画室長) ○各部署は、今年度の活動方針、活動計画を明確にするとともに、前年度の活動状況等を取りまとめ、それぞれの部署における点検システムが機能しているか否かを評価し報告する。総合企画室(自己評価WG)では、各部署でとりまとめられた活動報告の内容を確認し、本校全体として教育点検システムが機能しているか否かを判断する。	○平成26年度における、前年度の活動状況等を取りまとめ、それぞれの部署における点検システムが機能しているか否かを評価し報告し、総合企画室(自己評価WG)では、各部署でとりまとめられた活動報告の内容を確認し、本校全体として教育点検システムが機能しているか否かを判断し、顧問会議において報告した。	○各部署は、今年度の活動方針、活動計画についてはやや不明確な部分も散見された。	○平成27年度の活動方針策定において、より明確な目標の設置を求める。
⑪年間職務の自己評価を実施する。	(総合企画室長) ○定められた自己評価の実施方法に従い、教員は、前年度における年間職務の自己評価を行う。	○定められた自己評価の実施方法に従い、全教員が、前年度における年間職務の自己評価を行った。	○年間職務の自己評価において、クラブ活動の職務としての位置づけに関して疑問を呈する教員が多かった。	○平成28年2月の教員会議において「クラブ活動の位置づけ」に関して議論されたが、教員業務としての位置づけに関しては、不透明なままとなった。
(5)学生支援・生活支援等 ① 学生に対するメンタルヘルス・就学・生活に関する支援を推進する。	(学生相談室長) ○全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会への参加を支援する。 ○日本学生相談学会の研修会への参加を支援する。 ○日本学生支援機構の学生支援に関する研修への参加を支援する。 ○新入生アンケートを実施し、その結果の分析やそれに伴う相談を実施する。 ○2・3年生を対象にハイパーQ-Uテストを実施し、いじめ等が発生する兆候が無いかなど、クラスの雰囲気良好であるかを調査し、担任に対して専門カウンセラーが助言を行う。 ○全学生を対象に、こころと体の健康調査を年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)を実施し、ケアの必要な学生を専門カウンセラーにつなぐなど担任と共に適切に対応する。 ○学習ルームを開設し、授業についてこれない学生が自信を取り戻せるようにTAを中心とした学び合いの場を提供する。 ○ピアカウンセラーを養成し、学習ルームなどのアクティビティに参加させ学生が相談しやすい環境をつくる。	○森崎教員、松尾看護師が参加。 ○長庚教員が参加。 ○原田教員が「体制整備支援セミナー」に参加。 ○新入生アンケートを実施。面談を行う。研究紀要に新入生の特徴として投稿。 ○ハイパーQ-Uテストを実施。専門カウンセラーから担任へ助言をして頂く。 ○こころと体の健康調査を5月と11月に実施。結果を担当とシェアし、必要と思われる学生に対し面談を行う。 ○学習ルームを週2回放課後に実施。1名のTAを充てる。 ○ピアサポーター講座を実施し、希望者に話しの聴き方などの講座を受講してもらった。	○研修で得た情報を連絡会で共有するとともに実践する。 ○研修で得た情報を連絡会で共有する。 ○研修で得た情報を連絡会で共有するとともに研修会の中で教職員に報告する。 ○担任にクラスの傾向を知っていただくと共に要注意な学生について見守りをしていただく。 ○要配慮の学生を担当と共有し、面談が必要と思われる学生に声かけをし、面談を行った。 ○学生相談員もローテーションを組んで可能な限り参加した。参加者は1、2名(平均)と少ない。ポスターを教室に掲示するが、学生に有効性が浸透していない。 ○ピアサポーター講座を開催するポスターを教室掲示したり、担任に呼びかけをお願いしたが、参加者は2、3名程度(平均)であった。	○全国の高専との情報交換のためなるべく多くの学生相談員が参加できるよう予算の確保を行いたい。 ○専門性とモチベーションを高めるため、なるべく多くの学生相談員、学生課職員が参加できるように予算の確保を行いたい。 ○合理的配慮の事例等を共有するための機会として参加が望ましい。 ○継続的に努力したい。 ○クラスの傾向はテストをしなくても分かるという意見もあり、個人的な傾向は他の調査でも分かることから、来年度は実施を見送りたい。 ○継続的に努力したい。 ○TAを各専攻から1名ずつお願ひし実施する。 ○学級役員としてピアサポーターを選出し、身近に相談できる存在として活用を促進したい。
② 学生寮、福利厚生センター、合宿研修施設などの実態を調査し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを行い、整備を推進する。	(学生主事) ○福利厚生センターや合宿研修施設の利用状況を把握し、修繕が必要な箇所の特定を行う。その結果を施設マネジメント委員会に報告する。 ○福利厚生施設、体育施設などについては安全面などの観点から積極的に点検を今後定期的に行い、今後10年の設備整備計画を作成し、同委員会へ提出する。	○福利厚生施設及び体育施設の点検を実施し、合宿研修棟風呂場の天井表面の剥がれが確認されたため補修を行った。また、利用者の利便性の向上のため風呂場のシャワー取り付け、教員室のエアコン取り替えを行った。	○厚生補導経費の予算減額によりすべての福利厚生施設及び体育施設の補修が行えていないため、施設マネジメント委員会に設備の修繕希望を提出する等を行い、施設の修繕の必要性を訴えていくこととする。	○今後10年間の福利厚生施設、体育施設の修繕計画を構築し、計画的に整備を進めていく。
	(寮務主事) ○昨年度は学寮の居室をすべてチェックし、ブラインド、棚、アルミサッシ、机、椅子等の不備を把握し、ブラインドについてはほとんど修理が完了した。また、ごみ捨て場の屋根の修理も年度末に完了した。本年度は捕食室の壁の修理、食堂周辺の屋根の整備等を優先して、さらに寮生が快適に暮らせるような環境に向けて整備を整えてゆく。	○寮生の居室に対してはアルミサッシ、ベッド、学習机、椅子、棚の老朽化を確認した。	○食堂厨房の床の改修、居室アルミサッシの改修、食堂周りのフレームへの屋根の設置(電動自転車置き場の確保)を予算要求した。	○ごみ置き場の屋根の破損、捕食室の壁の塗装のはがれを補修した。居室の塚も着しく破損して着る部屋は補修した。
③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	(学生主事) ○日本学生支援機構の応募を積極的に呼びかける。 ○企業の奨学金制度の通知があったら、積極的に紹介する。 ○年度末に返還制度の説明会を行い、奨学金を返還することの意義を分かってもらい、返還遅延がないようにさせる。	○今年度は、日本学生支援機構をはじめ、天野財団や多くの奨学金の応募を積極的にに行った。また、年末に奨学金の返還に関する説明会を実施し、奨学金の返還遅延がないように呼びかけた。	○現在奨学金を受給している学生の中で学業成績不振により「激励」措置となった学生が5名いたため、担任に指導を依頼した。	○「激励」措置の廃止に伴い基準を設定しなおした。現在奨学金を受給している学生の成績不振により「警告」以上の措置となるものを出さないよう日頃から声かけをしていく必要がある。
④ キャリア形成支援の充実を図り、高い就職率を維持する。	(総合企画室長) ○「徳山高専女子百科Jr.」に本校を卒業し社会で活躍する女子学生のの記事を取り込み、これを配布し、女子学生志願者の確保および女子学生のキャリア形成支援に取組む。	○「徳山高専女子百科Jr.」に本校を卒業し社会で活躍する女子学生のの記事を取り込み、これを配布し、女子学生志願者の確保および女子学生のキャリア形成支援に取組んだ。	○広報活動で「徳山高専女子百科Jr.」を積極的に活用したが、現時点でその効果は不明である。	○「徳山高専女子百科Jr.」に本校を卒業し社会で活躍する女子学生のの記事を取り込み、これを配布したことの効果の検証はこれからの課題として残った。
	(キャリア教育支援室長) ○本科1年生を対象に「進路と学びの意義」を意識させるプログラムを新設し、実施する。 ○キャリア学習履歴管理システム「きゃりPi」の求人情報データベースを改良し、総合的な進路情報データベースとして活用することによって進路支援を充実させる。	○本科1年生を対象としたキャリアガイダンスとして、「学習内容と卒業生の進路」を学科ごとを実施した。 ○キャリア学習履歴管理システム「きゃりPi」の改修を行った。改修項目は以下のとおり。 ・求人一覧への通し番号の付加 ・学生証なしでのマイレージ獲得や成績閲覧 ・ユーザー権限(管理者、教職員、学生)に「担任等」を追加	○学科ごとの進路情報や学習のために必要な情報を提供することができ、感想文から学生の学習意欲が向上したことが読み取れた。 ○きゃりPiの改修により、進路情報が取り扱いやすくなった。 ○予算不足により、きゃりPiの操作性の改善まで行うことはできなかった。	○きゃりPiの改修では、教員からの要望や管理上の問題等を考慮し、優先順位の高いものから予算の範囲内で改修項目を選定した。

(6)教育施設の整備・活用

①教育施設・設備について全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを行う。

(事務部)
○施設整備要求の根拠として、施設の老朽狭隘状況をキャンパスの現状把握及び課題の抽出としてまとめ、省エネルギー計画を含む修繕年次計画の作成を行い、整備を計画する。

A(順調に進捗)
○平成26年度及び平成27年度のキャンパスの現状把握及び課題の抽出をまとめた。また、施設マネジメント委員会において、学内における整備要求をとりまとめて要求一覧を作成し、省エネルギー対策を含む修繕年次計画と位置づけ、概算要求、営繕要求、学内措置要求のそれぞれに順位を付けることにより施設整備要求の根拠とできるようにした。

○要求一覧を基に営繕要求を行い、要求順位2位の専攻科棟空調改修が採択された。学内措置要求についても要求一覧を基に年度末予算の執行を行った。

○継続的にキャンパスの現状把握に努め、整備計画の見直しを行うとともに、採択されなかった事業については事業内容の見直し等を検討する。

②施設の耐震化を計画的に推進する。

(事務部)
○非構造部材の耐震化として、屋内運動施設(第一体育館・武道場・第二体育館)の耐震改修を実施する。

A(順調に進捗)
○屋内運動施設(第一体育館・武道場・第二体育館)の耐震改修を実施し、平成28年1月15日に竣工した。

○体育館の照明とバスケットゴール、武道場の照明と天井の耐震性が確保され安全が図られるとともに、照明のLED化に伴い、省エネ効果により経費削減につなげることができた。

特になし

③学生及び教職員に「実験実習安全必携」を配付し、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。

(教育研究支援センター長)
○実験実習安全必携の配布。
○各授業で安全指導を徹底する。

A(順調に進捗)
○実験実習安全必携の配布
○各授業で安全指導を実施

○実験実習安全必携は改訂も冊子としては配布せず
○各授業で安全指導を実施

○改訂版実験実習安全必携を配布
○各授業で安全指導を継続的に実施

④男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワークライフ・バランスを推進するための意識醸成等に努める。

(総合企画室長)
○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討する。

B(やや遅れている)
○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討した。

○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入については結論が得られていない。

○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入については、高専機構の動向も見ながら学内で審議する必要があることを確認した。

(事務部)
○機構本部事務局男女共同参画推進室から通知のあるセミナー、講習会等については、全教職員に周知するとともに、該当女性教職員に対し、積極的に情報を提供する。
○女性教職員からの意見を参考にしながら、男女共同参画推進委員会において、女性にとって働きやすい職場環境の改善を引き続き検討する。
○男女共同参画相談窓口を学内に周知し、女性教職員が相談しやすい環境を整え、女性教職員の支援及び男女共同参画の推進を図る。

B(やや遅れている)
○機構本部事務局男女共同参画推進室から通知のあるセミナー、講習会等については、全教職員に周知した。また、「平成27年度及び平成28年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)におけるRe-Start研究支援」については、本校の男女共同参画推進の位置づけとし、校長から各教職員に周知の上、希望者を募った。結果、希望者がいなかったものの引き続き積極的に情報を提供する。
○ハラスメント防止研修会を開催し、男女共同参画の推進に望むことについてアンケート調査を実施した。その結果を基に、男女共同参画推進委員会を開催し、女性にとって働きやすい職場環境及び相談しやすい環境を整備(ホームページの充実、WGの設置)することを検討した。

○全教職員が男女共同参画に関する情報を共有することができた。
○教職員のアンケート調査において、ハード面よりもソフト面を重視した方が良いとの結果が得られ、相談窓口の強化、ワークライフバランスの徹底を検討する必要がある。男女共同参画の実施部隊となるWGを設置し、具体的な方策について検討するとともに、相談窓口の周知徹底、相談体制の見直しを図る。

○来年度に向けた方策として、ホームページの充実及びWGの設置を設置し、職場環境の在り方を具体的に検討する。

2 研究や社会連携に関する事項

① 全国高専テクノフォーラムに参加し、研究成果を発信する。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する好事例の活用を検討する。

(テクノ・リフレッシュ教育センター長)
○全国高専テクノフォーラム参加者への支援を行う。
○機構が提供する外部資金に関するデータベースを活用し、外部資金への申請を促進する。
○外部資金獲得状況を整理し、好事例との差異を調査する。

A(順調に進捗)
○全国高専テクノフォーラムに3名参加。また、アグリビジネス創出フェア2015に2名参加。
○JSTマッチングプランナー「探索試験」に1件採択。
○共同研究34件、受託研究5件、寄附金35件。
○テクノ・アカデミア共同研究6件。

○外部資金データベースの周知(現在は、メールで配信)と教員研究テーマとのマッチング方法が課題である。

○外部資金データベースへのアクセスがし易いようにWebページを改修している。
○外部資金に応募した者への助成を来年度から導入する。

② 研究成果について広く社会に公表する。また、テクノ・リフレッシュ教育センターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。

(テクノ・リフレッシュ教育センター長)
○産学連携コーディネーターの指導の基、地域支援シーズ集を活用して企業と教員のマッチングを図る。
○徳山高専テクノ・アカデミアで各種セミナーを開催し、産学官の連携を強化する。

A(順調に進捗)
○地域支援シーズ集を基にテクノ・アカデミア企業(31社)を訪問し企業ニーズの調査を行った。すぐにマッチングする事例は無いが、潜在的なニーズは見えてきた。
○技術セミナー(2回、技術講演3件)、特別セミナー(1回、技術講演2件)、産学交流会(1回、講演1件)、また総会(1回、講演2件)を開催した。

○企業経営者からの聞き取り調査が重要であるが、企業経験の無い教員では難しいところがあり、コーディネータの増強が望まれる。

○企業現場のニーズに即したセミナー体制や企業からの要望の強い産学連携の研究会の立ち上げを検討している。
○企業からの期待の大きい、高専OB/OGによる地方創生に関する取り組みを進めている。

③ 研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。

(テクノ・リフレッシュ教育センター長)
○知的財産活用の状況を把握し、研究成果の適正な知的資産化について検討する。

B(やや遅れている)
○発明届出件数:5件、特許査定:1件、共有特許年金納付:1件、審査請求:1件。

○特許の機構承継に関する手続きが煩雑である。また、承継判断の基準が不明確であり、教員への理解が得られていない。
○知財委員会コスト(弁理士費用や委員のコスト)の削減が課題である。

○発明届けや論文掲載内容審査票の見直しを行い、簡略化するとともに市場性の低い発明届けが無駄に提出されないように、各学科会議や教員会議などを通して教員へ周知する。

④ 技術シーズを地域社会に広く情報発信する。

(テクノ・リフレッシュ教育センター長)
○研究シーズ、地域支援シーズ集の随時更新を行うとともに、企業等への説明の機会を増やす。
○情報交換会などで共同研究成果などを展示発表する。

A(順調に進捗)
○冊子では追補として、地域支援シーズ集の更新を行い、Web上では研究シーズ、地域支援シーズ集の随時更新を行った。企業訪問時(県内企業35社訪問)に紹介している。
○テクノ・アカデミア総会の情報交換会において共同研究成果を展示発表した。
○テクノ・アカデミア会員企業を対象に、出前講座2件(全9回)、人材養成講座を2講座(全21回)開催した。

○シーズ内容を地元企業に適したものに改訂していく必要がある。教員の理解・協力をどのようにして得るかが課題である。

○関連Webページの改修を図っている。シーズの掲載なども充実させていく。

⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)を計画的に実施する。

<p>(総合企画室長) ○公開講座等で実施可能なコンテンツを調査・集約し、それらをリストアップしたパンフレットを作成して小中学校等へ配布する。</p>	<p>O(大幅に遅れている)</p>	<p>○公開講座等で実施可能なコンテンツを調査・集約し、それらをリストアップしたパンフレットを作成は行っていない。</p>	<p>○公開講座等で実施可能なコンテンツを調査・集約は、地域連携推進係との連携が必要である。</p>	<p>○地域連携推進係との、この点に関する議論を次年度に実施する必要がある。</p>
<p>(テクノ・リフレッシュ教育センター長) ○公開講座、ジュニア科学教室等を計画的に実施する。 ○公開講座、ジュニア科学教室に関してアンケート調査を行い、実施効果を講座担当者にフィードバックする。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○公開講座5講座、ジュニア科学教室2講座、サイエンスアカデミー講座、科学技術週間1講座、出前授業2講座、サイエンス・ピクニック4講座を開催した。</p>	<p>○教員の積極的な協力で、順調に実施できている。 ○公開講座等はアンケートを実施し、担当者へ結果を送付した。 ○ジュニア科学教室は主催者のアンケート集計後、地連を通して担当者へ送付する。</p>	<p>○講座への予算支援を検討している、</p>
<p>(ロボコン実行委員会委員長) ○周南ロボコンに係わるロボット製作教室等を小学校、公民館、本校において計画的に実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>周南ロボコンに関わるロボット製作教室、競技大会を学生会のロボコン委員を中心として、メカトロシステム部員の協力の下、本校及び地元公民館において実施した。更に、山口Fablabo、山口付属中学校、徳山中央幼稚園などへのロボットを通じた交流を行った</p>	<p>メカトロシステム部、学生会ロボコン委員が良く協力してくれた。</p>	<p>来年度も同様に取り組む</p>
<p>(サテライト運営委員長) ○サテライトを中心とする地域との交流を通して、教育、研究、課外活動等の活性化を図り、学校のPRにつなげる。 ○ぶちあごら(生物同好会)、いんぐりっしゅ☆る～む(英語に親しむ同好会)、英語多読教室(英語)、パソコン若葉教室(情報技術)、夏休み自由研究相談室、まちなかの小さな卒業研究発表会、公開講座、留学生のふるさと展などを実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○サイエンスアゴラ(ぶちあごら)が3回開催された。 ○いんぐりっしゅ☆る～むが24回開催された。 ○英語多読教室が10回開催された。 ○パソコン若葉教室が19回開催された。 ○まちなかの小さな卒業研究発表会が開催された。 ○夏休み自由研究相談室、留学生のふるさと展を実施した。</p>	<p>○夏休み自由研究相談室では新聞に記事や写真が載るなど学校のPRに貢献できた。 ○いんぐりっしゅ☆る～むでは学生の割合が減るなど問題が出てきた。(学生の参加割合は、25%から20%へ減少。新入生の獲得ができなかった。)</p>	<p>○いんぐりっしゅ☆る～むでは何回か学校の談話室で行うなど、学生を巻き込む工夫が必要である。 ○留学生のふるさと展では周南市国際交流サロンと協働で交流会を実施するなど、参加者全員が楽しめるよう工夫したい。</p>

3 国際交流等に関する事項

① 海外の教育機関との交流活動を充実させる。

<p>(総合企画室長) ○ISTS2015およびISATE2015への積極的な参加を促進する。 ○香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、ワランゴン大学(オーストラリア)との学生交流を実施する。 ○教員1名を在外研究員制度を利用してドイツに、1名をシンガポールに派遣する。 ○FD活動の一環としてタイニテ工業大学(タイ)への教員の派遣を検討する。 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討する。 ○ワランゴン大学(オーストラリア)、チェコ工科大学(チェコ)との学術協力協定締結及び継続のための手続きを行う。 ○国際協力機構(JICA)の協力も得つつ、東南アジア諸国における技術者高等教育の調査研究を実施し、高専教育システム導入の有効性について検討を行う。 ○平成25年度に開始した岩国米軍基地内 M.C.Perry High School との交流事業を再開する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○ISTS2015およびISATE2015への積極的な参加を促進した ○香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、ワランゴン大学(オーストラリア)との学生交流を実施した ○教員1名を在外研究員制度を利用してドイツに、1名をシンガポールに派遣した ○シンガポール・ポリテクニク、正修科技大学との学術交流協定に基づき具体的な交流活動プログラムの作成に取り掛かった。またJASSOによる学生派遣の補助金を獲得した。 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討し、その流れを図としてまとめ学校HPに公開した。 ○ワランゴン大学(オーストラリア)との学術協力協定締結のための手続きを行っている。 ○国際協力機構(JICA)の協力も得つつ、ベトナム及びマレーシアにおける技術者高等教育の調査研究を実施し、高専教育システム導入の有効性について検討を行った。</p>	<p>○岩国米軍基地内 M.C.Perry High School との交流事業を再開を交したが、日程が合わず実現できなかった。</p>	<p>○岩国米軍基地内 M.C.Perry High School との交流事業を、次年度に再開できるよう準備中である。また愛宕山国内留学事業を計画している。</p>
---	---------------------	--	--	---

② 日本学生支援機構の奨学金制度等を積極的に活用し、語学研修、海外留学、海外インターンシップを実施する。

<p>(教務主事) ○学内補助金も用意して学生の語学研修を斡旋する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p>	<p>○学内補助金を用意して、学生のオーストラリアにおける語学留学を実施した。</p>	<p>無事実施できた。 来年度以降は、第4ブロックでの連携も進む予定である。</p>	<p>来年度以降、第4ブロックの連携を活用して実施する。</p>
<p>(専攻科長) ○ワランゴン大学において、専攻科生の中長期海外インターンシップを実施する。</p>	<p>B(やや遅れている)</p>	<p>希望学生が1名いたため先方と連絡を取ったが、先方の組織改編により従来とは申し込み時期や方法が変わり、学生が個人で申し込むようになっていた。申し込みを行い、何名か受け入れ教員を探したが、今年度は日程が合わず受け入れられなかった。</p>	<p>昨年までの担当者に教員から連絡を取ったが、バカンスで連絡を取れない時期があった。連絡がついて申し込みを行ったが、新しい制度で申し込みを行うように言われた</p>	<p>来年度は1年生には早めに申し込むように指導した。</p>
<p>(総合企画室長) ○日本学生支援機構の支援金を活用し、香港VTC(中国)、グリフィス大学(オーストラリア)への学生派遣を実施する。 ○平成26年度に交渉したシンガポール・ポリテクニク(シンガポール)への学生派遣に関する具体的なスケジュールを検討し、これを実施する。 ○日本学生支援機構の留学支援金(平成28年度)を申請する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p>	<p>○日本学生支援機構の支援金を活用し、香港VTC(中国)、ワランゴン大学(オーストラリア)への学生派遣を実施した。 ○シンガポール・ポリテクニク(シンガポール)への学生派遣に関する具体的なスケジュールの検討を開始した。 ○日本学生支援機構の留学支援金(平成28年度)を4プログラム申請し、すべて採択された。</p>	<p>○日本学生支援機構の留学支援金プログラムのうち、正修科学技術大学との交流は未確定である。</p>	<p>○平成28年3月に正修科学技術大学を訪問し、相互交流実現のため話し合いを実施する。</p>

③留学生の受入れに必要な環境整備を推進する。	(総合企画室長) ○留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保のため、宿泊施設等の一部改装を検討する。	A(順調に進捗)	○男子学生寮建物1階の共用スペースを留学生受け入れのための施設として利用するため施設整備の申請を行った。また福利施設のトイレ、風呂場の改修を行った。	○男子学生寮建物1階の共用スペースの改修には高額な予算が必要であり、一部の改修にとどまっている。	○男子学生寮建物1階の共用スペースの改修には高額な予算が必要であり、マスタープランへ予算申請を行った。
④留学生に対する研修等を企画し、実施する。	(教務主事) ○5月に留学生の研修旅行を実施する。 ○地域の国際交流関係団体と連携して、留学生の研修を行う。 ○留学生のスピーチコンテストへの参加を支援する。	A(順調に進捗)	○5月に留学生の研修旅行(四国)を実施した。 ○地元ライオンズクラブのイベントを活用した。 ○留学生のスピーチコンテストに参加を促した。	昨年同様実施することが出来た。	来年度も同様に実施する。
4 管理運営に関する事項 ①教職員のコンプライアンスの向上及び健康管理に努める。	(事務部) ○機構本部が示すコンプライアンス・マニュアルに基づき、教職員全員(非常勤職員を含む)がセルフチェックを実施し、コンプライアンス意識の向上を図る。 ○「公的研究費不正防止計画」に基づき、以下の取組を実施する。 ・全教職員にコンプライアンス教育を実施し、受講管理と理解度のチェックを行う。 ・教職員に、公的研究費の不正防止に関する説明会への出席を義務付ける。 ・教職員に公的研究費に関する誓約書の提出を義務付け、公的研究費が税金などを原資として いることの意識啓発を行う。 ○諸規則の制定・改正については、遅滞なく教職員に周知し、その内容について解説するなど、教職員の理解度の向上を図る。 ○会計担当職員のスキルアップのため、機構本部主催の研修会に参加させる。 ○労働安全衛生法に基づく定期健康診断等について周知を徹底し、受診率の向上を図る。 ○メンタルヘルスに関する研修会を実施する。	A(順調に進捗)	○全教職員(非常勤含む)を対象として、コンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。 ○「公的研究費不正防止計画」に基づき、以下の取組を実施した。 ・全教職員にコンプライアンス教育を実施し、受講管理と理解度のチェックを行った。 ・教職員に公的研究費の不正防止に関する説明会を実施した。 ・教職員から誓約書を提出させ、意識啓発を行った。 ○諸規則については遅滞なく教職員に電子メールで周知した。周知にあたっては理由書を必ず添付すること、必要に応じて運営委員会に報告する等を徹底し、法令遵守の意識付けを行った。 ○会計担当職員を、機構本部主催の「独法簿記研修会」及び「会計入門講座」に参加させた(各1名)。 ○定期健康診断等について、電子メールで周知徹底した。 ○メンタルヘルスに関する研修会を高専機構及び米子高専で開催したものを活用して実施した。	○コンプライアンスについて、理解度の不十分な教職員に対しては、文科省HPのコンプライアンス教育を熟読の上、再度、アンケートを提出させ、全員が理解していることを確認した。教職員のコンプライアンス意識の向上が図られた。 ○諸規則について、教職員に周知することにより、法令遵守の意識付けを行うことができた。 ○研修会の参加により、会計担当職員のスキルアップが図れた。 ○定期健康診断等について、電子メールで周知徹底しているものの、それ以上の通知等は行っていない。受診率74.8% ○メンタルヘルスに関する研修会の受講により、教職員に意識付けを行うことはできたが、本校主催の研修会は実施できなかった。	○引き続き、コンプライアンス教育を実施する。 ○諸規則については、引き続き遅滞なく周知する。 ○定期健康診断の未受診者に対し、電子メールでの周知以外の方法も検討し、受診率の向上を図り、健康管理に努める。 ○来年度について、メンタルヘルスに関する研修会を本校において実施できるよう計画する。
②公的研究費等に関する不正使用の再発防止策を確実に実施し、不適正経理の防止に努める。	(事務部) ○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の取り組みを以下のとおり実施する。 ・「公的研究費使用マニュアル(徳山高専版)」の見直しを行う。 ・抽出した取引業者の債権債務の突合を実施する。 ・取引業者に誓約書の提出を依頼する。	A(順調に進捗)	○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」について、以下の取組を実施した。 ・平成27年7月、「公的研究費使用マニュアル」の見直しを行い、一部改正した。 ・平成27年9月末の未払金上位6社について債権債務の突合を実施した。 ・誓約書未提出の取引業者には、発注前に誓約書の提出を徹底した。	○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」を確実に実施し、不適正経理を防止した。	○継続的に不正使用の防止策を実施する。
③事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会に参加する。	(事務部) ○技術職員の能力の向上のため、中国地区高等専門学校技術職員研修等を活用し、必要な研修を計画的に実施するとともに、公的機関が認証する技術的な資格を積極的に取得させる。 ○事務職員の能力向上のため、機構本部主催の研修会に参加させるとともに、文部科学省、人事院及び大学等の他機関が開催する研修にも参加させる。 ○事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を実施する。	A(順調に進捗)	○技術職員の能力向上のため、中国地区高専技術職員研修(1名)、西日本地区高専技術職員特別研修(1名)、国立大学法人主催実験・実習技術研修会(8名)のほか、オムロン(株)制御技術セミナー(1名)に参加させた。また、ガス溶接技能講習、クレーン運転業務、電気通信工事担任者(AI・DD総合種)等の公的機関が認証する資格を取得させた。 ○事務職員の能力向上のため、機構本部主催の階層別(7名)、業務別(6名)の研修会に参加させたほか、国立大学法人主催(4名)の研修会も参加させた。	○技術職員、事務職員ともに研修会の参加により能力の向上を図ることができ、今後、フィードバック(研修報告会又は報告書)を行うことができれば、より研修を有効に活用することができる。	来年度においては、機構本部や他機関等の主催する研修について、参加者による報告会を実施し、フィードバックを図る。
④事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	(事務部) ○事務職員について、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。 ○技術職員について、国立大学や高専間などの人事交流について引き続き検討する。	A(順調に進捗)	○事務職員について、山口大学との人事交流(受入:3名、兼任1名)を行ったほか、高専間や機構本部との交流推進について検討、協議を行った。 ○技術職員の人事交流について、中国四国地区高専技術支援組織長会議において意見交換を行い、各高専における業務内容を調査し検討を行った。	○人事交流を行うことにより教職員の資質向上を図ることができた。	○技術職員・事務職員の人事交流推進について、引き続き、関係機関と協議を行う。 来年度においては、人事交流者による報告会を実施する。
⑤情報セキュリティ対策の見直しを進め、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を実施する。	(情報処理センター長) ○トップセミナーを推奨する。 ○セキュリティe-learningの受講を推進する。 ○各学年へのセキュリティ教育を実施する。	A(順調に進捗)	○トップセミナーを全員受講推奨 ○セキュリティe-learningの全員受講を推奨 ○各学年へのセキュリティ教育を実施	○トップセミナーを全員受講 ○セキュリティe-learningを全教職員受講 ○全学年の情報処理系科目でセキュリティ教育を実施	○トップセミナーを継続実施する ○セキュリティe-learningを継続実施する ○全学年のセキュリティ教育を継続実施する
⑥機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、各学科の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。	(一般科目主任) ○平成26年度に引き続き、一般科目に応じた具体的な成果指標を検討する。	B(やや遅れている)	○文理あわせて複数の科目で成っている一般科目という特性を活かし、各科目が本校の中期計画及び年度計画を念頭に置いて教科指導および学生指導をした。指導内容については、隔週で開かれる学科会議で意見交換をした。	○各科目での試み(年度計画)は多々あり着実に実行されている。その一方、学科統一の具体的な成果指標の設定には時間が必要である。	○文理融合の観点からの学科統一の成果指標については、最良の方法を引き続きの検討していく。

<p>(機械電気工学科主任)</p> <p>○新しいメカトロニクス技術動向を踏まえた授業内容・環境の点検・見直しを行う。</p> <p>○優秀で適性の高い入学志願者確保のために、学科紹介の内容や広報活動について検討する。</p> <p>○各種資格取得への支援を行う。ToBeエンジニア試験など新規試験導入についても検討する。</p> <p>○学科の特性に応じた具体的な成果指標について検討する。</p> <p>○インターンシップ制度の積極的推進により、報告発表会などを通じて生産技術情報の共有をはかる。</p>	A(順調に進捗)	<p>○新しいカリキュラムや教育環境の整備について検討を行い、CAD室の17インチディスプレイ装置は小さ過ぎて教育には不適なため、校内の競争的資金を獲得し、大型へ変更した。</p> <p>○オープンキャンパスにおいて、一部、学生による学科紹介を実施し好評であった。高専祭においても、学生自らが提案した独自のものづくり企画によって、中学生や一般市民にもわかりやすい教材例を示すことができた。他の効果的な学生募集広報広報活動については、引き続き、検討課題とする。</p> <p>○学生の自主学習能力の向上や実力養成、および社会のニーズにあった能力をもつ学生を育成するため、昨年に引き続き、学科が推奨する資格検定試験を専門分野の系統別に分けて示した資格カレンダーを配布することにより、学生が資格試験を受験しやすい環境を整備した。また、電気工士やSolidworks CSWAなどの実技を伴う資格試験受験のために対策講座を実施した。</p> <p>○学科専門科目の修得内容にふさわしい資格試験について検討し、ToBeエンジニア試験を4年生クラス全員を受験させ、2級に1人、3級に10人が合格した。</p> <p>○インターンシップ参加を促進するとともに、発表会を通して、受講者全員が企業や大学研究室等のメカトロニクス先端技術を共有できるような機会を設けた。</p>	<p>○例年と同様に学科紹介や広報活動に取り組んだつもりであるが、入学志願倍率の改善があまり認められない。さらなる志願者拡大対策が必要</p> <p>○専攻科の学力検査に匹敵する内容の専門資格試験として、従来の機械設計技術者試験のみならず、他試験の受験可能性およびそのための対策などについて検討した。ToBeエンジニア試験の2級については可能性あり。</p> <p>○インターンシップ受講希望者を全員参加させるためには、さらなる企業開拓が重要である。そのためにも、就職斡旋の継続性や、地元企業との共同研究など良好な関係を築く必要がある。</p>	<p>○CAD装置など学科内教育研究設備更新のための予算申請。</p> <p>○継続して学科紹介や広報活動の工夫が必要</p> <p>○資格試験カレンダーの更新や受験指導の工夫</p> <p>○ToBeエンジニア試験の継続的受験およびLMS受講について検討し、主催者と折衝中。</p>
<p>(情報電子工学科主任)</p> <p>○基本情報技術者試験合格への支援を行う。</p> <p>○電気工事担任者資格取得への支援を行う。</p> <p>○学科の特性に応じた具体的な成果指標について検討する。</p> <p>○最新の情報・電子・通信技術動向を踏まえた授業内容・環境の点検・見直しを行う。特に、前年度の開発型電算機室のPC50台およびサーバ更新費用の本学への返済が残っており、この早期解決について検討する。</p>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○基本情報技術者試験合格に向けての補講を実施した。</p> <p>○電気工事担任者についてはクラス掲示やアナウンスするなど、受験を促進した。</p> <p>○学科の特性に応じた具体的な成果指標について検討した。</p> <p>○開発型電算機室の更新費用の本学への返済に向けて、校長裁量経費に応募した。</p>	<p>○基本情報技術者試験については、今年度の合格者数26名を達成できた。</p> <p>更に、超難関資格であるデータベーススペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ネットワークスペシャリストにそれぞれ1名が合格した。</p> <p>○電気工事担任者に今年度計4名が合格した</p> <p>○学科の特性に応じた具体的な成果指標の設定についてはカリキュラムと併せて検討する必要がある。</p> <p>○開発型電算機室の更新費用の本学への返済に向けた校長裁量経費が採択された。</p>	<p>○学科の具体的な成果指標についてはMCCの導入と照らし合わせてつつ検討する。</p> <p>○開発型電算室更新費用についてはまだ全額返済に至っておらず、来年度も校長裁量経費に応募する。</p> <p>○その他の項目については現状を維持する。</p>
<p>(土木建築工学科主任)</p> <p>○新しい土木・建築技術動向を踏まえた授業内容・環境の点検・見直しを継続して行う。</p> <p>○優秀な入学確保のための学科紹介ポスターの作成と山口県下全中学校への配布を行い、希望者に対する学科説明会を実施する。</p> <p>○二級建築士試験・宅地建物取引士の受験指導を日建学院の協力を得て実施する。</p> <p>○学科の特性に応じた具体的な成果指標について検討を続ける。</p>	S(特筆すべき進捗状況)	<p>○授業内容・環境の点検・見直しを行い、オムニバス方式で1・2年の建築デザイン概論を実施した。確率統計と建築環境工学演習の実施学年を入れ替えることにした。</p> <p>○学科紹介ポスターを作成配布し、希望があった中学校へ向いて学科説明会を実施した。</p> <p>○二級建築士試験合格への支援を行った。</p> <p>○宅地建物取引士を外部単位化し受験指導を開始した。</p>	<p>○学科ポスターを3年連続で山口県下全ての中学校に配布した効果により、平成28年度入試の志願者数が高い水準で維持できた。これにより、新年度1年生の入学成績が大きく上昇した。</p> <p>○2級建築士に専攻科から3名が合格した。</p> <p>○3年生の1名が宅地建物取引士に合格した。</p>	<p>○「CAD基礎」を第4学年→第3学年、「CAD応用」を第4学年→第3学年に入れ替えることにした。</p> <p>○「建築環境工学演習」を第5学年→第4学年、「建築施工法」を第5学年→第4学年に入れ替えることにした。</p> <p>○平成28年4月に配布できるように、学科ポスターを作成中である。</p>
<p>(総合企画室長)</p> <p>○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、平成26年度に制定した本校の第3期中期計画に基づき年度計画を定める。</p> <p>○本校の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p>	A(順調に進捗)	<p>○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、平成26年度に制定した本校の第3期中期計画に基づき年度計画を定めた。</p> <p>○本校の特性に応じた具体的な成果指標を作成するため、企業アンケート、卒業生・修了生アンケートを実施した。</p>	<p>○本校の特性に応じた具体的な成果指標を作成するため、実施した企業アンケート、卒業生・修了生アンケートの結果の解析は終了していない。</p>	<p>○本校の特性に応じた具体的な成果指標を作成するため、企業アンケート、卒業生・修了生アンケートの解析は、3月中旬に終了する予定で実行している。</p>
<p>⑦「防災マニュアル」等に基づき危機管理へ対応する。</p>	A(順調に進捗)	<p>(事務部)</p> <p>○地震等災害発生時には、「防災マニュアル」(平成23年3月制定)に基づき危機管理へ対応する。</p> <p>○事故や急病の発生時には、リスク管理室で定めた手順に従い、これに対応する。</p> <p>○災害及び事件事故発生時の情報連絡体制を教職員に周知し、再確認する。</p>	<p>○災害及び事件事故発生時の情報連絡体制について確認を行った結果、一部の連絡不備がみられた箇所について、再確認を行った。</p> <p>○災害及び事件事故発生時の情報連絡体制について、教職員に周知した。情報伝達状況について確認を行った。</p>	<p>○情報連絡体制を再確認し見直しを行うとともに、周知を徹底する。</p>
<p>⑧学内の監査体制を強化し、高専相互会計内部監査の指摘事項への対応を行う。</p>	A(順調に進捗)	<p>(事務部)</p> <p>○「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき監査を実施する。</p> <p>○取引業者の売掛金台帳(写)の提出を求め照合表を作成し、本校会計伝票との突合を行う。</p> <p>○物品検査を実施し、適切な物品管理を周知する。</p>	<p>○内部監査、取引業者売掛金台帳と本校会計伝票の突合、物品検査等を実施し、不適正経理のないことを確認した。</p>	<p>○継続的に監査体制を見直し、物品等の検査を引き続き実施する。</p>

<p>⑨資産の有効活用方策を検討し、徹底したIT資産の管理を継続する。</p>	<p>(事務部) ○施設マネジメント委員会において不動産資産の有効活用方策について検討する。 ○平成29年3月31日までで廃止することが決定した教職員宿舎について、土地建物の処分について検討する。 ○IT資産をこれまでと同様、徹底して管理する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○施設マネジメント委員会において、不動産資産を有効活用するため、「施設の有効活用に関する内規」の一部改正を行ったほか、施設の有効活用調査について検討を行った。 ○職員宿舎の土地建物処分について、機構に協議を行った。 ○ソフトウェアライセンスの管理について検査実施した。</p>	<p>○「施設の有効活用に関する内規」の一部改正により、資産の有効利用の促進を図ることができる。 ○機構本部に職員宿舎の土地建物処分協議を実施したことにより、有効活用方策に進捗がみられた。 ○ソフトウェアライセンス管理が適正に行われていることを確認した。</p>	<p>○継続的に資産の有効活用と管理について検討する。</p>
---	--	---	---	---------------------------------

II 業務運営の効率化に関する事項

①一般管理費の見直しを実施し、削減に取り組むとともに、契約は原則として一般競争契約とし、随意契約の見直しを行う。

<p>(事務部) ○一般管理費について、光熱水費の削減を全教職員に促し、また業務の見直しにより、更なるコストの削減を図る。 ○契約は、原則として一般競争契約とし、企画競争や公募を行う場合は競争性、透明性の確保を図る。 ○光熱水費や電信電話、通信運搬等、慣例的に随意契約を行っている契約についても見直しを行い、競争契約の実施について検討する。 ○スキャナや電子メール、ファイル共有、webの活用を促し、印刷物の削減と業務の効率化を図る。 ○県内3高専で共同調達に向けた検討を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○環境マネジメント組織連絡会において、光熱水費の削減について検討を行い、さらなる削減に向け、個人で行った節減対策についてアンケートを実施した。 ○一般競争できる案件については一般競争を実施した。 ○慣例的に随意契約を行っている契約についても、更新時等には契約内容の見直しを実施した。 ○スキャナや電子メール、ファイル共有、webの活用を促し、複写機と印刷機の印刷コストの算出、利用者への毎月の複写機利用状況の通知により意識を向上させ、印刷コストの低減、効率化を行った。 ○県内3高専における共同調達の実施に向け、予定数量、共通の仕様について把握を行い、メリットの有無について検討を行った。</p>	<p>○教職員の省エネに対する意識が向上し、光熱水費の削減につながった。節減対策アンケートは回収率が31%だったため、実施方法等について検討する。 ○契約事務について、競争性、透明性が確保できた。 ○電力契約においては、原契約の方が有利であることを確認。その他、契約内容の見直しを実施したが、契約方法を変更したものはない。 ○スキャナや電子メール、ファイル共有、webの活用促進、複写機と印刷機の印刷コストの認識等、経費削減の意識向上に伴い、印刷コストの低減、効率化につながった。 ○品目を限定し共同調達の実施に向け検討を行ったが、大きなメリットは見いだせなかったため、今後の共同調達の方向性について検討する。</p>	<p>○継続的に見直しを実施し、経費の削減に取り組む。</p>
---	---	---	---------------------------------

III 予算

収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

①共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

<p>(総合企画室長) ○共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増大を図るため、外部資金獲得のための情報収集を積極的に行い、教員へ応募を依頼する。科学研究費補助金等の応募においては希望者には申請書校閲を実施し、資金獲得に向けた援助を行う。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p> <p>○研究推進室構成員として、科学研究費補助金などの外部資金の獲得のための情報収集を積極的に行い、教員への応募を依頼した。不採択となったが平成28年度「大学教育再生加速プログラム」に企画室が中心となって応募した。また高専機構教育改革推進経費を申請し、採択され、独自に外部資金を獲得した。</p>	<p>○科学研究費補助金への申請率はまだ満足できるレベルには達していない(教員の申請数合計47件/61人、申請率77.0%)。目標値100%(含む継続)</p>	<p>○研究推進室にて、平成28年度から外部資金への応募者に対するインセンティブ経費の配分を決定した。</p>
<p>(事務部) ○研究推進室及びテクノ・リフレッシュ教育センターの連携のもと、外部資金(共同研究、受託研究、奨学寄付金、科学研究費助成事業等)の獲得に積極的に取り組む。 具体的な取り組みとして、研究費の「獲得成果と研究成果」、「獲得計画と研究計画」、「獲得状況と研究進展状況」について、教員ごとのデータベース化を実施し活用することで、外部資金の呼び込みを支援する。 ○産学官連携コーディネーターを活用し、民間企業等との共同研究の推進を図る。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○研究推進室及びテクノ・リフレッシュ教育センターが連携し、研究に係るデータ活用を軸とした外部資金の獲得に積極的に関与した。 ○産学官コーディネーターの調整により、民間企業のニーズ調査を進めるとともに、本校教員のシーズとのマッチングを積極的に進めた。</p>	<p>○更なる外部資金獲得となる方策を研究推進室で検討した。 ○共同研究獲得件数は対前年度8件増の29件、受託研究獲得件数は対前年度1件増の5件、科学研究費助成事業の応募状況は対前年度25.7%増の71.1%となった。 ○企業ニーズ解決のための研究活動の活性化につながり、外部資金獲得に至った。</p>	<p>○教職員の研究意欲を喚起するために、学内競争的資金に新たに学外助成金獲得促進助成制度を設けた。 ○企業ニーズ解決と研究活動の活性化のため、複数企業と教員による研究会を開催することとした。</p>

IVその他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

①施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを行い、老朽施設設備の改善を計画的に推進する。

<p>(事務部) ○施設整備要求の根拠として、施設の老朽狭隘状況をキャンパスの現状把握及び課題の抽出としてまとめ、省エネルギー計画を含む修繕年次計画の作成を行い、整備を計画し、概算要求、営繕要求を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○平成26年度及び平成27年度のキャンパスの現状把握及び課題の抽出をまとめた。 また、施設マネジメント委員会において、学内における整備要求をとりまとめて要求一覧を作成し、省エネルギー対策を含む修繕年次計画と位置づけ、概算要求、営繕要求、学内措置要求のそれぞれに順位を付けることにより施設整備要求の根拠とできるようにした。</p>	<p>○要求一覧を基に営繕要求を行い、要求順位2位の専攻科棟空調改修が採択された。 学内措置要求についても要求一覧を基に年度末予算の執行を行った。</p>	<p>○継続的にキャンパスの現状把握に努め、整備計画の見直しを行うとともに、採択されなかった事業については事業内容の見直し等を開始した。</p>
---	---	---	--

2 人事に関する計画

①教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。

<p>(事務部) ○国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。 ○教職員を対象とした機構本部が実施する階層別、業務別の各種研修会に積極的に参加させる。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○教員の高専・技科大間交流について、派遣に向けて協議を行い、平成28年度技科大への派遣を決定した。 技術職員の人事交流について、中国四国地区高専技術支援組織長会議において意見交換を行い、各高専における業務内容を調査し検討を行った。 事務職員について、山口大学との人事交流(受入:3名、帰任1名)を行ったほか、高専間や機構本部との交流推進について検討、協議を行った。 ○教員について、高専機構新任教員研修会(1名)、教員研修(クラス経営・活指導研修会(中堅職員研修)1名、管理職研修(2名))に参加させた。 技術職員について、中国地区高専技術職員研修(1名)、西日本地区高専技術職員特別研修(1名)に参加させた。 事務職員について、高専機構階層別(7名)、業務別(6名)の研修会に参加させた。</p>	<p>○人事交流を行うことにより教職員の資質向上を図ることができた。 ○機構本部主催の各種研修会に、教職員を積極的に参加させることにより、職務遂行に必要な知識の習得及び資質の向上を図ることができた。</p>	<p>○引続き人事交流推進について、関係機関と協議を行う。 ○来年度においては、研修会参加者及び人事交流者による報告会を実施し、さらなる意欲及び資質の向上を図る。</p>
---	--	---	---